

## 香川地域継続検討協議会 第27回勉強会

日時：平成29年7月21日（金）15:00～16:57

場所：香川大学 研究交流棟5階 研究者交流スペース

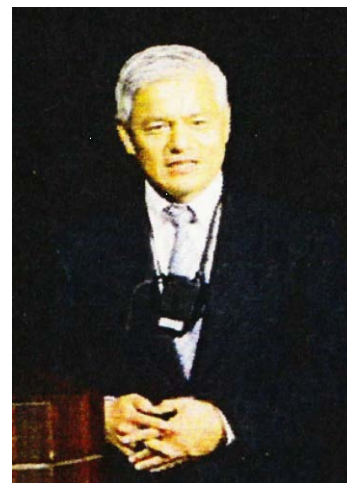
内容：

15:00～16:57 「東日本大震災の教訓（From THE SEAの現場から）」

○話題提供者：海上自衛隊 元横須賀地方総監（海将） 香川大学客員教授 高嶋博視（たかしまひろみ）

○プロフィール

昭和27年 香川県大川郡大川村（現さぬき市）生まれ  
46年 香川県立三本松高等学校卒業  
50年 防衛大学校卒業  
平成5年 在ノルウェー日本国大使館防衛駐在官（参事官）  
13年 護衛艦隊司令部幕僚長  
14年 第1護衛隊群司令  
16年 海上幕僚監部人事教育部長  
19年 護衛艦隊司令官（海将）  
20年 統合幕僚副長  
22年 横須賀地方総監  
23年 退官



講演資料より

現在 博海堂株式会社代表、香川大学客員教授 執筆・講演活動などに従事

著書：「武人の本懐」（講談社）、「指揮官の条件」（講談社現代新書）、「ソロモンに散った聯合艦隊参謀」（芙蓉書房）

○はじめに

- ・この4月から香川大学の客員教授
- ・海からの話をさせていただく。

○表紙の写真から

- ・日本的、日本の民族を表している。地元民、陸自、海自が一緒になって物資をバケツリレー。
- ・海外では、物資は争奪戦となるので、被災地に落とすとしていただけ。手渡しなんてあり得ない。
- ・エルキャット：ホバークラフト式で、陸上まで這い上がっていける。砂浜やスロープ状であれば上陸できる。戦艦のお腹から出てきて、上陸。戦車やトラックも載せられる。

○統合任務部隊

- ・3月14日に「災時統合任務部隊」を臨時で設けた。
- ・陸・海・空の部隊を「**災統合任務部隊**」のもと、**一つの指揮命令系統下に置く**。
- ・全ての部隊は防衛大臣の直轄の指揮下にある。
- ・幕僚長は、それぞれの専門分野で防衛大臣を補佐する。防衛大臣が最初の指示を出し、その後の細々とした指示は幕僚長が出す。統合幕僚長が指揮を執る。

○横須賀の異常潮位変化

- ・横須賀は、震源から150kmほどの位置。入り江の中の横須賀であっても、1時間後ぐらいに第1波が到達。

- ・最大の津波は17時20分頃、天文潮位よりも170cmほど高くなった。
- ・満潮の21時頃にこれが起きていたら、岸壁を越波していた。
- ・逆に潮位が下がり、接岸している船の底が着底した。

○情勢判断（平時における有事） ← **戦争レベルに限りなく近い作戦**

- ・海自は全国を5つのブロックに分けて対応している。
- ・私は、岩手から父島、三重までが日常の対応すべきエリアであったことから、被災地域を管轄していたことから、海自全体の指揮をすることになった。
  - ①海自最高の体勢で臨む（**海自が持つ資源の最大活用**）
  - ②総監部の体力の問題
  - ③幕僚調整の結節を少なくする → 自衛艦隊から派遣されてくる部隊を調整する為に、調整の結節を出来るだけ少なく。

○忘れてはいけないことは

- ・忘れてはいけないことは「**ゴールは何か**」ということ。
- ・「災害派遣のゴールは何か」ということ。とにかく、1秒でも早く国民を救うんだ！
- ・見栄も外聞も無く、取り得ること、最大の努力をする。

○**初動全力**

- ・初動における投入兵力 初動に持っている兵力を一気に投入した
- ・艦艇：約60隻（艦載機16機）
- ・航空機：約100機
- ・人員：約16,000人（後方を含む） 海自の3分の一ほどの人員

◇艦艇

- ・修理の短縮・切り上げ（12隻）
- ・修理の延期（11隻）
- ・海外訓練の取りやめ

◇航空機

- ・航空機の集中（被災地の最寄り基地への展開）

○初期配備（**口頭による指示。方針のみ。**）

- ・陸側から小型、その外側に中型、その外側に大型の船を置け。
- ・航空機は全エリアを対象とする。
- ・大型の補給艦、輸送艦はデリバリー方式で、横須賀から物資を受け取り、運搬送り返し。
- ・細部は、4つのブロックに分けた指揮官同士で調整。
- ・20隻の艦艇が到着し、行方不明者の捜索、救助や物資輸送など

○主要活動

- ①**生存者の捜索・救助**：離島や海岸線の生存者、孤立者の救助。
- ②**救援物資の輸送・配布**
  - 港湾調査
  - 航路啓開（支援）
- ③**孤立地域の生活支援**：陸の避難所もあふれており、受け入れ困難な状況

- ④行方不明者（遺体）の搜索・収容：行方不明者という名のご遺体の搜索
- ⑤原発事故への対応：福島第一原発の原子炉本体の冷却水を海から搬入。

#### ○部隊運用

- フェーズⅠ（3. 11～3. 20）：初動全力（艦艇60隻）
- フェーズⅡ（3. 21～4. 17）：整備補給サイクルの導入
- フェーズⅢ（4. 18～5. 9）：整備補給地に母港を追加
- フェーズⅣ（5. 10～ ）：減勢（約30隻の1／3投入）

#### ○活動実績

- ・生存者救助：約800人 ← 海では時間との戦い、人間は持っても3日間 搜索漏れがないよう、徹底的にチェックした
- ・負傷者等の搬送：約100人
- ・救援物資の輸送・配布（延べ8, 000回）
  - 糧食：約23万5千食
  - 水：約40万5千リットル
  - 毛布：約1万3千枚
  - ガソリン・経由：約6万リットル
  - 灯油：約9万2千リットル
  - その他：衛生用品、生活用品等
- ・この地域は発電機の整備が進んでおり、燃料を必要としていた。
- ・また、暖房をとるために、灯油は必須であった。
- ・物資輸送で時間がかかっていたのは、その数量などの配分作業であった。 → そんなことより物資を必要な人に届けることに努めた。
- ・自衛隊が一般人に燃料を届けていいとは書かれていなかったが、人命に関わること。 → しばらくすると規則が変わった。規則は人が作ったものであり、何がゴールかを考え、変えればいい。
- ・港湾調査：大船渡、気仙沼等 計38港湾
- ・航路啓開（支援）：気仙沼、大船渡、釜石
- ・循環診療：診察約1, 600人 健康診断約1, 200人
- ・入浴支援：延べ19, 100人
- ・遺体収容：410対

#### ○活動状況の写真から

- ・緊急出航
- ・生存者の搜索・救助
  - がれきに乗って漂流していた男性
  - 幼稚園の屋根で救助を待っていた園児たちを救助
- ・救援物資の輸送・配布
- ・港湾調査（行方不明者調査）・航路啓開
  - 家ごと、車ごと、ご遺体が閉じこめられている

- 漁具、筏、ロープなどが海に流れ出し、大型の船は入っていけない
- ・孤立地域の生活支援
  - 入浴、入浴中の時間を使って携帯電話の充電や洗濯、肩もみ、歯の治療、・・・
- ・行方不明者（遺体）の捜索
  - 初期は、視界30cm、漂流物が多く、捜索は困難だった。
  - 繰り返される津波とがれきで傷ついた遺体
  - 海水で傷みが早い
- ・原発事故への対応
  - 3月24日 海から水を搬入しろ
  - 放射線の濃度も心配だったが、海水の汚染、海中への転落事故が心配だった。
- ・日米共同（ともだち作戦）
  - 大きな災害があると、アメリカ軍は翌日には現地に着いている。早い。
  - 日本は、まだ出すかどうかを議論している。

#### ○最後に

##### ◇とにかく訓練

- ・想定外を想定にしなければならない。
- ・訓練をすれば、自分の持っている計画の課題が見えてくる。それを見直し、また訓練。

##### ◇陸前高田の現実

- ・陸前高田には2ヶ月電気がこなかった。
- ・停電で、洗濯物の脱水に困った。子どもは夜の暗さでおねしょ。
- ・初めて風呂に入ったのは3月28日。
- ・下着も着替えられず、汚れた下着で寝ていると体が冷える。

#### 16:30~16:57 意見交換

##### ○白木教授

- ・災害時に指揮官としてどういうふうに対応されたか。
  - ・想定外を想定にしなければならない。
  - ・ゴールをきちっと確認。初動は救護・救命、支障になるルールは変える。
  - ・時間と共に要求内容が変わってくる。日常を取り戻しつつある証拠である。
- そんなお話をいただいた。

男性①Q：隊員の安全、ご遺体の捜索にあたった隊員のメンタルのケアは？

高嶋A：

##### ◇隊員の安全は必須。

- ・有事を想定して訓練していることが、有効に応用できる。
- ・現地を見ている指揮官に判断をさせるしかない。

##### ◇規則

- ・航空機には規則がたくさんある。規則を守れということと言わなかった。規則を守ることがパイロットの躊躇となるのが危険。日頃の訓練で自信があるならやらせる。

##### ◇メンタルのケア

- ・医者、看護師、診療心理士のチームを組んで出したが、仕事はなかった。
- ・スマトラに派遣された古い隊員が、いろいろと工夫をしてくれていた。
- ・遺体に接する時間、接する人数を減らす努力をしていた。
- ・一日のオペレーションが終わると、隊員を車座に集めて、腹に持っているものを**その日に吐き出たせ**、先輩や上官が聞いた。
- ・携わった隊員の全てが言ったことは、「子どもを拾い上げるときは辛かった」と。

白木教授Q：指揮命令系統など、災害時の計画はあったのか。

高嶋A：

- ・三陸の計画は持っていなかった。首都直下地震に対する計画は持っていた。
- ・首都直下を対象とする訓練はやっていた。これが有効に効いた。
- ・全国からどう部隊を集めるかなどは応用でき、細部は修正する。
- ・自治会、市、県、四国、それぞれの組織で計画を持っておく。計画を持っていると、応用が出来る。計画を持っているか持っていないかは、雲泥の差である。
- ・私の最悪の想定 東京の北から3分の一あたりを震源に震度7、海岸のコンビナートの油が流出し一面火の海。
- ・全国に油回収船が5～6隻。全船を使っても、東京湾の油回収に2ヶ月かかる。

白木教授：BCPや計画を持っていたところは、被害も少なく、復旧も早い。

男性②Q：防災、減災について香川大学を中心にいろいろ検討している。南海トラフ地震にどれほどの部隊がきて、どのような活動をしているのか。また、四国の自衛隊が活動しやすくするには、県としてどのようなことがあるか。

高嶋A：

- ・船60隻、航空機100機程度。
- ・対応で感心したのは横浜市。通常はカラの会議室を用意しておき、災害時にはすぐに災害対策本部を立ち上げる。場所、人の確保が大事。
- ・計画通りにもものが進むことはない。しかし、計画を持っているかどうかは雲泥の差。ゼロからのスタートは泥沼。

香川県危機管理課Q：物資の集積場所が混乱していたとの話が合った。行政は規則を守らなければならず、自衛隊からすると、もっとシンプルにやればいいのか。現場で活動されている方から見て、こうすればという助言があれば。

高嶋A：**計画の中に民間を取り込み**、コラボできるよう。物流で言えば、クロネコやJRなど、行政とは違ったレコメンデーションが出てくる。初動の物資輸送はプロに任せればもっと早くできたのでは。自衛隊や警察が連携するのはもちろんだが、**民間を巻き込むことが大事**。

白木教授：民間の活用、この協議会、民間の方の参加者が少ないので、そのことも考えていきたい。

—以上—